

四半期報告書

(第67期第1四半期)

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小野薬品工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【要約四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年8月11日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務課長 伊 藤 正 雄

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上収益 (百万円)	37,299	31,808	143,247
営業利益 (百万円)	10,120	2,777	26,429
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	11,476	3,958	29,464
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	7,991	2,908	20,344
四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	8,437	8,555	28,577
親会社の所有者に帰属する 持分合計 (百万円)	436,940	446,296	447,327
資産合計 (百万円)	476,540	489,204	486,141
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	75.38	27.43	191.90
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	91.7	91.2	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,733	△800	28,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,123	△4,391	6,926
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,681	△8,602	△19,636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	85,313	91,117	104,898

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
6. 第66期第1四半期連結累計期間および第66期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2014年4月1日～2014年6月30日）における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2014年3月期 第1四半期連結累計期間	2015年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	37,299	31,808	△5,491	△14.7%
営業利益	10,120	2,777	△7,343	△72.6%
税引前四半期利益	11,476	3,958	△7,518	△65.5%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	7,991	2,908	△5,083	△63.6%

[売上収益]

売上収益は前第1四半期連結累計期間比54億9千1百万円（14.7%）減少の318億8百万円となりました。

- ・講演研究会、説明会など、引き続き積極的な情報提供活動を進めましたが、薬価改定の影響や後発品使用促進策の浸透による影響もあり売上収益は減少となりました。
- ・主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は78億円（前第1四半期連結累計期間比 18.3%減）、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は22億円（同比 14.3%減）、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて20億円（同比 10.0%減）、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は15億円（同比 5.1%増）、術中術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」は11億円（同比9.1%増）となりました。なお、昨年8月発売の関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は5億円、本年5月新発売しましたSGLT2阻害剤である2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は12億円となりました。
- ・主な長期収載品では、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は65億円（前第1四半期連結累計期間比 25.0%減）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は25億円（同比26.7%減）、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は14億円（同比30.9%減）となりました。

[営業利益]

営業利益は前第1四半期連結累計期間比73億4千3百万円（72.6%）減少の27億7千7百万円となりました。

- ・売上原価は前第1四半期連結累計期間比4億7千1百万円（6.0%）増加の83億1百万円となりました。
- ・研究開発費は前第1四半期連結累計期間比9億7百万円（9.0%）減少の92億9百万円となりました。
- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、新製品フォシーガ錠の営業活動費用が発売当初に大きく発生したことや市販後調査費用が増加したことにより、前第1四半期連結累計期間比23億8千5百万円（26.4%）増加の114億1千2百万円となりました。

[四半期利益（親会社所有者帰属）]

四半期利益は前第1四半期連結累計期間比50億8千3百万円（63.6%）減少の29億8百万円となりました。

- ・法人所得税は税引前四半期利益の減少などにより前第1四半期連結累計期間比24億4千7百万円（70.9%）減少の10億2百万円となりました。

なお、当社グループの事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	2014年3月期 連結会計年度末	2015年3月期 第1四半期連結会計期間末	増減額
資産合計	486,141	489,204	3,063
親会社所有者帰属持分	447,327	446,296	△1,031
親会社所有者帰属持分比率	92.0%	91.2%	
1株当たり親会社 所有者帰属持分	4,219.63円	4,209.92円	

資産合計は前連結会計年度末に比べ30億6千3百万円増の4,892億4百万円となりました。

流動資産は売上債権及びその他の債権や棚卸資産の増加などがあったものの、現金及び現金同等物の減少などから61億8千3百万円減の1,893億7千4百万円となりました。

非流動資産は無形資産の増加などから92億4千6百万円増の2,998億3千万円となりました。

負債は未払法人所得税の減少などがあったものの、仕入債務及びその他の債務やその他の金融負債の増加などから40億5千6百万円増の384億7千4百万円となりました。

親会社所有者帰属持分はその他の資本の構成要素の増加があったものの、剰余金の配当による利益剰余金の減少などから10億3千1百万円減の4,462億9千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	2014年3月期 第1四半期連結累計期間	2015年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	89,117	104,898	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,733	△800	△3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,123	△4,391	△6,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,681	△8,602	79
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,825	△13,793	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	21	12	
現金及び現金同等物の期末残高	85,313	91,117	

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、137億9千3百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益39億5千8百万円、減価償却費及び償却費14億8千7百万円、法人所得税等の支払額44億5千万円、棚卸資産の増加額30億2千2百万円などがあり8億円の支出（前第1四半期連結累計期間は27億3千3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入61億2千万円があり、一方では無形資産の取得による支出87億7千7百万円、有形固定資産の取得による支出16億9百万円などにより43億9千1百万円の

支出（前第1四半期連結累計期間は21億2千3百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより86億2百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は86億8千1百万円の支出）となりました。

（4）事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は92億9百万円であります。

なお、開発品の進捗状況については以下のとおりです。

開発品の主な進捗状況 (2014年8月4日現在)

1. 国内開発品状況

<承認取得開発品>

製品名/開発コード	区分	予定効能/薬理作用	剤型	
グラクティブ錠 ^{※1} (ON0-5435)/MK-0431	効能追加	2型糖尿病 (速効型インスリン分泌促進薬との併用療法) /DPP-4阻害作用	錠	共同 (米メルク社)
オブジーボ点滴静注20mg、 100mg ^{※2} (ON0-4538)/BMS-936558	新有効成分	根治切除不能な悪性黒色腫 /ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	注射	自社

2014年3月期決算発表 (2014年5月13日) 時点からの変更点

※1: 2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、「2型糖尿病」を効能・効果とした一部変更承認を取得しました。

※2: ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ON0-4538」は、「根治切除不能な悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。

<申請中開発品>

製品名/製品名候補 /開発コード	区分	予定効能/薬理作用	剤型	
オパールモン錠 (OP-1206・α-CD)	剤型変更	閉塞性血栓血管炎、腰部脊柱管狭窄症 /血管拡張作用	錠	共同 (大日本住友製薬株式会社)
オノアクト点滴静注用150mg (ON0-1101)	剤型追加	手術後の循環動態監視下における頻脈性不整脈、心機能低下例における頻脈性不整脈 /β ₁ 遮断作用 (短時間作用型)	注射	自社

<臨床試験中開発品>

製品名/製品名候補 /開発コード/一般名	区分	予定効能/薬理作用	フェーズ	剤型	
プロイメンド点滴静注用 (ON0-7847)/MK-0517	小児での効能追加	抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐 /ニューロキニン1受容体拮抗作用	Ⅲ	注射	導入 (米メルク社)
リバスタッチパッチ (ON0-2540)/ENA713D	用法変更	アルツハイマー型認知症 /コリンエステラーゼ阻害作用	Ⅲ	経皮吸収剤	共同 (ノバルティス社)
オブジーボ点滴静注 (ON0-4538)/BMS-936558	効能追加	腎細胞がん /ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	Ⅲ	注射	自社
オレンシア点滴静注用 (ON0-4164)/BMS-188667	効能追加	若年性特発性関節炎 /T細胞活性化抑制作用	Ⅲ	注射	共同 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社)
オレンシア点滴静注用 (ON0-4164)/BMS-188667	効能追加	ループス腎炎 /T細胞活性化抑制作用	Ⅲ	注射	共同 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-7057 /カルフィルゾミブ	新有効成分	多発性骨髄腫 /プロテアソーム阻害作用	Ⅲ	注射	導入 (オニキス社)
ONO-2745 /CNS 7056	新有効成分	全身麻酔/GABA _A 受容体作動作用 (短時間作用型)	Ⅱ/Ⅲ	注射	導入 (パイオン社)
ONO-7165 /EMD531444	新有効成分	非小細胞肺癌 /腫瘍抗原MUC-1由来ペプチドワクチン	Ⅱ	注射	共同 (独メルク社)
ONO-7643 /RC-1291	新有効成分	がん悪液質/グレリン様作用	Ⅱ	錠	導入 (ヘルシン社)

製品名／製品名候補 ／開発コード／一般名	区分	予定効能／薬理作用	フェーズ	剤型	
オブジーボ点滴静注 (ONO-4538) /BMS-936558	効能追加	食道がん ／ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	Ⅱ	注射	自社
オブジーボ点滴静注 (ONO-4538) /BMS-936558	効能追加	非小細胞肺がん ／ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	Ⅱ	注射	自社
ONO-1162 /Ivabradine	新有効成分	慢性心不全／I f チャネル阻害作用	Ⅱ	錠	導入 (セルヴィエ社)
ONO-5163 /AMG-416	新有効成分	二次性副甲状腺機能亢進症 ／カルシウム受容体作動作用	I / Ⅱ	注射	導入 (アムジェン社)
ONO-6950	新有効成分	気管支喘息 ／ロイコトリエン受容体拮抗作用	I	錠	自社
ONO-7056 /Salirasib	新有効成分	固形がん／Rasシグナル阻害作用	I	錠	導入 (カドモン社)
ONO-7268MX1	新有効成分	肝細胞がん／ペプチドワクチン	I	注射	導入 (オンコセラピー・サイ エンス株式会社)
ONO-7268MX2	新有効成分	肝細胞がん／ペプチドワクチン	I	注射	導入 (オンコセラピー・サイ エンス株式会社)
ONO-2160 / CD	新有効成分	パーキンソン病 ／レボドパプロドレッジ	I	錠	自社
ONO-4053	新有効成分	アレルギー性鼻炎 ／プロスタグランディンD2受容体拮抗作用	I	錠	自社
ONO-2370 ^{※3} /Opicapone	新有効成分	パーキンソン病 ／長時間作用型COMT阻害作用	I	錠	導入 (ビアル社)

2014年3月期決算発表（2014年5月13日）時点からの変更点

※3：長時間作用型COMT阻害薬「ONO-2370」は、日本人健康成人男性を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

※：S1P受容体作動薬「ONO-4641」は、多発性硬化症を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、外部環境の変化に伴い、多発性硬化症を対象とした開発を中止しました。

※：μオピオイド受容体拮抗薬「ONO-3849」は、戦略上の理由により、開発を中止しました。

なお、抗がん剤において、同じ予定効能（癌腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

2. 国外開発品状況

< 臨床試験中開発品 >

製品名／製品名候補 ／開発コード	区分	予定効能／薬理作用	フェーズ	剤型	
ONO-4538 /BMS-936558	新有効成分	腎細胞がん ／ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	Ⅲ	注射	導出 (ブリistol・マイ ヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 /BMS-936558	新有効成分	非小細胞肺がん ／ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	Ⅲ	注射	導出 (ブリistol・マイ ヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 /BMS-936558	新有効成分	悪性黒色腫 ／ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	Ⅲ	注射	導出 (ブリistol・マイ ヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 ^{※4} /BMS-936558	新有効成分	頭頸部がん ／ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	Ⅲ	注射	導出 (ブリistol・マイ ヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 /BMS-936558	新有効成分	膠芽腫 ／ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	Ⅱ	注射	導出 (ブリistol・マイ ヤーズ スクイブ社)

製品名／製品名候補 ／開発コード	区分	予定効能／薬理作用	フェーズ	剤型	
ONO-4538 /BMS-936558	新有効成分	びまん性大細胞型B細胞リンパ腫 ／ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	Ⅱ	注射	導出 (ブリistol・マイ ヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 /BMS-936558	新有効成分	濾胞性リンパ腫 ／ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	Ⅱ	注射	導出 (ブリistol・マイ ヤーズ スクイブ社)
ONO-6950	新有効成分	気管支喘息 ／ロイコトリエン受容体拮抗作用	Ⅱ	錠	自社
ONO-4053	新有効成分	アレルギー性鼻炎 ／プロスタグランジンD ₂ 受容体拮抗作用	Ⅱ	錠	自社
ONO-2952	新有効成分	過敏性腸症候群／TSP0 (トランスロケータープロテイン) 拮抗作用	Ⅱ	錠	自社
ONO-9054	新有効成分	緑内障・高眼圧症／プロスタグランジン受 容体 (FP/EP ₃) 作動作用	Ⅱ	点眼	自社
ONO-4538 /BMS-936558	新有効成分	固形がん (トリプルネガティブ乳がん, 胃が ん, 膵がん, 小細胞肺がん, 膀胱がん) ／ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	I/Ⅱ	注射	導出 (ブリistol・マイ ヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 /BMS-936558	新有効成分	大腸がん ／ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	I/Ⅱ	注射	導出 (ブリistol・マイ ヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 /BMS-936558	新有効成分	肝細胞がん ／ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	I	注射	導出 (ブリistol・マイ ヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 ^{※5} /BMS-936558	新有効成分	慢性骨髄性白血病 ／ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	I	注射	導出 (ブリistol・マイ ヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 /BMS-936558	新有効成分	C型肝炎 ／ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体	I	注射	導出 (ブリistol・マイ ヤーズ スクイブ社)
ONO-4059	新有効成分	B細胞リンパ腫 ／Bruton's tyrosine kinase (Btk) 阻害 作用	I	カプセル	自社
ONO-8055	新有効成分	低活動膀胱／プロスタグランジン受容体 (EP ₂ /EP ₃) 作動作用	I	錠	自社
ONO-8539	新有効成分	胃食道逆流症／プロスタグランジン受容体 (EP ₁) 拮抗作用	I	錠	自社
ONO-1266	新有効成分	門脈圧亢進症／S ₁ P受容体拮抗作用	I	カプセル	自社
ONO-4232	新有効成分	急性心不全／プロスタグランジン受容体 (EP ₄) 作動作用	I	注射	自社

2014年3月期決算発表 (2014年5月13日) 時点からの変更点

※4: ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」は、頭頸部がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

※5: ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」は、慢性骨髄性白血病を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

※: S₁P受容体作動薬「ONO-4641」は、多発性硬化症を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、外部環境の変化に伴い、多発性硬化症を対象とした開発を中止しました。

なお、抗がん剤において、同じ予定効能 (癌腫) の場合は、最も進んでいるフェーズ (臨床ステージ) を記載しております。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,847,500	117,847,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	117,847,500	117,847,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年6月30日	—	117,847,500	—	17,358	—	17,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,824,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,906,500	1,059,065	—
単元未満株式	普通株式 116,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,847,500	—	—
総株主の議決権	—	1,059,065	—

② 【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪府中央区道修町 二丁目1番5号	11,824,800	—	11,824,800	10.03
計	—	11,824,800	—	11,824,800	10.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日) (百万円)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	104,898	91,117
売上債権及びその他の債権	8	42,240	46,973
有価証券	8	22,295	22,160
その他の金融資産	8	905	800
棚卸資産		24,261	27,283
その他の流動資産		958	1,041
流動資産合計		195,557	189,374
非流動資産			
有形固定資産		59,147	60,030
無形資産		22,690	31,667
投資有価証券	8	188,360	191,073
持分法で会計処理 されている投資		1,008	1,009
その他の金融資産	8	5,913	5,991
繰延税金資産		10,003	6,912
退職給付に係る資産		905	636
その他の非流動資産		2,559	2,513
非流動資産合計		290,585	299,830
資産合計		486,141	489,204

	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日) (百万円)
負債及び資本			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	8	11,288	15,481
借入金	8	508	492
その他の金融負債	8	846	3,977
未払法人所得税		4,303	864
引当金		1,063	670
その他の流動負債		10,264	10,798
流動負債合計		28,272	32,282
非流動負債			
借入金	8	468	393
その他の金融負債	8	17	17
退職給付に係る負債		3,945	4,129
引当金		87	88
繰延税金負債		1,002	968
その他の非流動負債		626	597
非流動負債合計		6,146	6,192
負債合計		34,418	38,474
資本			
資本金		17,358	17,358
資本剰余金		17,080	17,080
自己株式		△59,274	△59,278
その他の資本の構成要素		15,626	21,259
利益剰余金		456,537	449,877
親会社の所有者に 帰属する持分		447,327	446,296
非支配持分		4,397	4,434
資本合計		451,724	450,730
負債及び資本合計		486,141	489,204

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日) (百万円)
売上収益	5	37,299	31,808
売上原価		△7,831	△8,301
売上総利益		29,469	23,507
販売費及び一般管理費		△9,027	△11,412
研究開発費		△10,117	△9,209
その他の収益		29	28
その他の費用		△234	△136
営業利益		10,120	2,777
金融収益		1,476	1,284
金融費用		△123	△115
持分法による投資利益		3	13
税引前四半期利益		11,476	3,958
法人所得税		△3,449	△1,002
四半期利益		8,027	2,956
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		7,991	2,908
非支配持分		36	48
四半期利益		8,027	2,956
1株当たり四半期利益：			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	75.38	27.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	—	—

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
四半期利益	8,027	2,956
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	141	5,678
確定給付制度の再測定	72	△28
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	△1	△11
純損益に振り替えられることのない 項目合計	212	5,639
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	148	△27
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	49	△13
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	198	△40
その他の包括利益合計	410	5,599
四半期包括利益合計	8,437	8,555
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	8,400	8,514
非支配持分	37	41
四半期包括利益合計	8,437	8,555

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2013年4月1日現在残高		17,358	17,080	△59,231	8,198	454,681	438,086	4,190	442,276
四半期利益						7,991	7,991	36	8,027
その他の包括利益					409		409	1	410
四半期包括利益合計		—	—	—	409	7,991	8,400	37	8,437
自己株式の取得				△4			△4		△4
剰余金の配当	6					△9,541	△9,541	△3	△9,545
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△71	71	—		—
所有者との取引合計		—	—	△4	△71	△9,470	△9,546	△3	△9,549
2013年6月30日現在残高		17,358	17,080	△59,235	8,535	453,202	436,940	4,224	441,164

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2014年4月1日現在残高		17,358	17,080	△59,274	15,626	456,537	447,327	4,397	451,724
四半期利益						2,908	2,908	48	2,956
その他の包括利益					5,605		5,605	△6	5,599
四半期包括利益合計		—	—	—	5,605	2,908	8,514	41	8,555
自己株式の取得				△3			△3		△3
剰余金の配当	6					△9,541	△9,541	△4	△9,545
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					28	△28	—		—
所有者との取引合計		—	—	△3	28	△9,569	△9,544	△4	△9,548
2014年6月30日現在残高		17,358	17,080	△59,278	21,259	449,877	446,296	4,434	450,730

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,476	3,958
減価償却費及び償却費	1,207	1,487
減損損失	1	—
受取利息及び受取配当金	△1,327	△1,282
支払利息	2	4
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,512	△3,022
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△6,940	△4,733
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,786	3,156
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	131	139
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	252	271
その他	1,981	2,375
小計	7,058	2,353
利息の受取額	190	128
配当金の受取額	1,175	1,172
利息の支払額	△2	△4
法人所得税等の支払額	△5,688	△4,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,733	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,074	△1,609
無形資産の取得による支出	△3,073	△8,777
投資の取得による支出	△11,595	—
投資の売却及び償還による収入	18,201	6,120
その他	△335	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,123	△4,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,697	△8,490
非支配持分への配当金の支払額	△3	△4
長期借入金の返済による支出	△118	△128
短期借入金の純増減額	141	23
自己株式の取得による支出	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,681	△8,602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,825	△13,793
現金及び現金同等物の期首残高	89,117	104,898
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	21	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,313	91,117

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

小野薬品工業株式会社(以下、当社)は日本国籍の株式会社であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は2014年6月30日を期末日とし、当社および子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、要約四半期連結財務諸表注記「5 セグメント情報」に記載しております。

2 要約四半期連結財務諸表の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2014年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

<新会計基準の適用の影響>

当社グループが当第1四半期連結累計期間より適用している基準等は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺
IAS 第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC 第21号	賦課金	賦課金の会計処理の明確化

上記基準等は、それぞれの経過措置に準拠して適用しており、比較情報について遡及修正を行っております。

上記基準等の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

<棚卸資産の評価方法の変更>

棚卸資産の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結累計期間より主として総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度より新しい原価システムを導入し、棚卸資産の評価および期間損益計算をより迅速かつ適正にするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

4 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因などを勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業(研究開発、仕入、製造、販売事業)の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

(2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日) (百万円)
循環呼吸器系薬剤	16,311	12,888
代謝性薬剤	12,759	11,892
消化器系薬剤	4,371	3,634
神経系用薬剤	1,286	1,344
泌尿器系薬剤	1,496	1,111
化学療法、ホルモン剤他	319	271
その他	757	668
合計	37,299	31,808

(3) 地域別情報

地域別売上収益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日) (百万円)
日本	36,700	31,277
欧州	182	138
アジア	417	393
合計	37,299	31,808

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(4) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日) (百万円)
(株)メディセオ	8,582	7,618
(株)スズケン	6,644	5,280
東邦薬品(株)	5,062	3,990
アルフレッサ(株)	4,521	3,623

6 配当

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2013年3月31日	2013年6月27日

当第1四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2014年3月31日	2014年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

7 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	75.38円	27.43円

(2) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	7,991百万円	2,908百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	106,016千株	106,010千株

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

8 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 金融資産および金融負債の公正価値および帳簿価額

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)		当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－現金及び現金同等物	104,898	104,898	91,117	91,117
－売上債権及びその他の債権	42,240	42,240	46,973	46,973
－有価証券、投資有価証券	95,515	95,833	89,288	89,630
－その他の金融資産	800	800	800	800
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	897	897	884	884
－その他の金融資産	6,018	6,018	5,991	5,991
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	114,244	114,244	123,060	123,060
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
－仕入債務及びその他の債務	11,288	11,288	15,481	15,481
－借入金	976	976	885	885
－その他の金融負債	863	863	3,979	3,979
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
－その他の金融負債	—	—	16	16

(2) 金融資産および金融負債の公正価値の測定方法

金融資産および金融負債の公正価値の測定に利用される方法および仮定は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

市場性のある有価証券および投資有価証券の公正価値は市場価格を用いて測定しております。非上場株式については、時価純資産方式等の合理的な方法により測定しております。

その他の金融資産

・保険積立金

保険積立金の公正価値は、払戻しに伴う契約上の重要な制約がないため、解約払戻金により測定しております。

・先物為替予約

先物為替予約の公正価値は決算日現在の同一の条件に基づく先物為替予約の市場相場により測定しております。

・その他

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

借入金

公正価値は類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。
リース債務の公正価値は、同一条件のリース契約の現在の利子率を用いた割引後のキャッシュ・フローにより測定しております。

その他の金融負債

・先物為替予約

先物為替予約の公正価値は決算日現在の同一の条件に基づく先物為替予約の市場相場により測定しております。

・その他

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 公正価値の階層

IFRS第13号「公正価値測定」は金融商品の公正価値の算定に用いたインプットの観察可能性に基づき、金融商品の算定額をレベル1からレベル3までの階層に分類することを要求しております。

公正価値の階層は以下のとおりであります。

- レベル1：測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2：資産または負債について直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの
- レベル3：資産または負債についての観察可能でないインプット

① 公正価値で測定する金融資産および金融負債

公正価値で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	744	－	152	897
－その他の金融資産	－	105	5,913	6,018
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	112,913	－	1,331	114,244
合計	113,657	105	7,396	121,158
(金融負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
－その他の金融負債	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	756	－	128	884
－その他の金融資産	－	－	5,991	5,991
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	121,634	－	1,426	123,060
合計	122,390	－	7,546	129,935
(金融負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
－その他の金融負債	－	16	－	16
合計	－	16	－	16

(注) 当第1四半期連結累計期間および前連結会計年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

② 償却原価で測定する金融資産および金融負債

償却原価で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－現金及び現金同等物	104,898	－	－	104,898
－売上債権及びその他の債権	－	42,240	－	42,240
－有価証券、投資有価証券	－	95,833	－	95,833
－その他の金融資産	800	－	－	800
合計	105,698	138,073	－	243,770
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
－仕入債務及びその他の債務	－	11,288	－	11,288
－借入金	－	976	－	976
－その他の金融負債	－	863	－	863
合計	－	13,127	－	13,127

	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－現金及び現金同等物	91,117	－	－	91,117
－売上債権及びその他の債権	－	46,973	－	46,973
－有価証券、投資有価証券	－	89,630	－	89,630
－その他の金融資産	800	－	－	800
合計	91,917	136,603	－	228,520
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
－仕入債務及びその他の債務	－	15,481	－	15,481
－借入金	－	885	－	885
－その他の金融負債	－	3,979	－	3,979
合計	－	20,345	－	20,345

(注) 当第1四半期連結累計期間および前連結会計年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

③ 経常的にレベル3で測定する金融商品の調整表

経常的にレベル3で測定する金融資産の第1四半期連結累計期間の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日) (百万円)
期首残高	7,022	7,396
利得及び損失合計	△26	72
純損益	△74	△23
その他の包括利益	48	95
購入	57	80
売却	—	—
決済	△1	△3
期末残高	7,051	7,546

第1四半期累計期間末に 保有している資産について 純損益に計上した未実現損益の変動	△74	△23
---	-----	-----

- (注) 1 利得及び損失に含まれる純損益は、四半期決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 2 利得及び損失に含まれるその他の包括利益は、四半期決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。
- 3 経常的にレベル3で測定する金融負債については、該当がありません。

9 後発事象

該当事項はありません。

10 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2014年8月4日に代表取締役社長 相良暁によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月7日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 免	和 久	印
--------------------	-------	-----	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 見	勝 文	印
--------------------	-------	-----	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期報告書レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年8月11日

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪府中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁 は、当社の第67期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。